

# 政治・メディア・政治漫画(6)

茨木正治

- I 問題の所在
  - 政治シンボル論と政治漫画
- II
  - (1) 政治シンボル論の系譜
    - 1. 「シカゴ学派」——メリアムとラスウェル——
    - 2. M・エーデルマン——政治儀礼と政治言語——
    - 3. シンボル操作研究の流れ
    - 4. 最近の政治シンボル研究
    - 5. 日本の政治シンボル研究
  - (2) 隣接諸科学の政治シンボル研究
    - マズ・コミュニケーション論と政治漫画
- III
  - (1) 「効果研究」の系譜
    - (以上 第三卷第二号)
  - (2) 「現実の再構成」論と政治漫画
    - 1. 「現実の再構成」論
    - 2. マズ・コミュニケーション論と「現実の再構成」論
    - 3. 「社会化」・「現実の鏡」と政治漫画
- IV
  - (3) 批判学派の理論と政治漫画
    - (以上 第四卷第二号)
    - (以上 第四卷第四号)
    - (以上 第五卷第一号)
    - (以上 第五卷第四号)
  - 結論と展望

## (2) 「現実の再構成」論と政治漫画

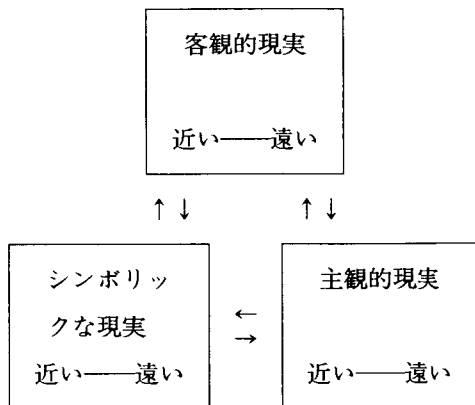
## 1. 「現実の再構成」論

社会的現実とは、自然現象と人間との間に生ずる現実とは異なって、人間（同士）の意味構成作用を通して構成される。加えて、この「現実」は、自分以外の他者の存在、意識、現実認識の共有を仮定して、他者との共同作業の結果作られるものである。このような、人間相互の関係と知識によってできる意味世界を構成することを、「社会的現実の構成」（「現実（の再）構成」とよぶ）。

この社会的現実を考えるにあたって、アドニーとメイン（Adoni and Mane 1984）にならって、人間を囲む諸現実を、「客観的現実」、「シンボリックな現実」、「主観的現実」の三つに分ける。「客観的現実」とは、個人の外にあって、事実として個人が対峙する客観的世界をさす。とりたてて自分の中に意識して存在することのない現実であり、ルーティン化（日常化）しやすいものである。この「現実」でも、たとえば雨が降っている「現実」を「ただの雨」とするか「涙雨」とするかは、人間の意味づけ如何による。また、「雑踏の中の孤独」を感じれば、そこに居合わせた人は「客観的現実」（あるいはそれ以前の存在）となる。したがって「客観的現実」を言い換えれば、人間が意味付けしない現実ということになる。

ところで、他者との共同作用（作業）による、様々なものの共有はシンボルやサインを通じて行なわれる。こうしたシンボル表現からなる現実を「シンボリックな現実」とよぶ。マス・メディアが伝える内容、記号・文字そのもの、あるいは芸術（作品）などがそれにあたる。

上述したふたつの「現実」が組み合わさって、個人の意識の中に形成される主観的現実を「主観的な（社会的）現実



(図1) 社会的現実の諸関係

(Adoni & Mane 1984)

実」とよぶ。これによって、個人の社会的行動の基礎ができる。この「主観的な現実」に基づく社会的行動の結果をみて、「客観的現実」の存在を認識し「シンボリックな現実」の意味づけを調整するといふフィードバックが行なわれる。

これら三つの「現実」の相互関係を、アドニーとメインは「関連性の領域」(zones of relevance) という概念を用いて説明している。個人の「主観的現実」の基準を「いま、ここ」という日常生活の直接経験に求め、そこからの距離をもとに、「関連性の領域」を「近い」(close) 領域と「遠い」(remote) 領域を設定し、各「現実」はそれぞれこの「近い—遠い」領域の幅を持つているとしている(図1)。これによれば、対面状況における諸「現実」は、「客観的現実」における「近い」「関連性の領域」であり、政治情報に関する諸概念や現象は直接経験が難しいものが多い(「世論」「支配」「権力」ないし国会運営、政治家の行動など)ので、「シンボリックな現実」における「遠い」「関連性の領域」ということになる。

アドニーとメインは上記のモデルを用い、「シンボリックな現実」と他の二つの現実との関わりを探ることによって、文化・社会とマス・メディアとの関係を重視するヨーロッパのマス・コミュニケーション研究と、メディア効果の実証的研究を主眼とするアメリカの

研究との理論的統合を目標としている。この目標はさておき、社会的現実の認識において、マス・メディアの影響を考察するとき、「シンボリックな現実」が「客観的現実」をどのように反映しているかをみるとともに、「主観的な現実」としての個人の現実認識にどのように影響を与えているかをみることに重要になる。前者は、いわゆる「マス・メディアⅡ現実の鏡」の検証に象徴される「送り手」研究の一環として「社会的現実構成」論をとらえることである。マス・メディアが現実を反映させたり歪曲させたりするには、どのような政治的・社会的経済的要因があるかというマクロ的な視点が主流となる。一方、人間の認知過程を前提とした（それゆえ「主観的現実」と重なるところが生ずるが）メディア組織内の個人の心理過程の分析をみるミクロ的な視点も考えられる。

後者の、「主観的現実」へのメディアの作用は、「受け手」に与える効果研究の一つのスタイルとして現実構成を考えることに他ならない。アドニーやその他(First, 1997、以下、1998、同上、1987)の研究が示唆するように、「メディア依存理論」や「議題設定研究」、「知識ギャップ仮説」、「涵養効果研究」と「現実構成」論との関連が検討される。また、この「主観的現実」の認識については、広く人間の認知過程の考察や、環境と人間との関係におけるマス・メディアの役割(リップマンの「疑似環境」、藤竹の「疑似環境の環境化」など)が関連する。

本稿では、このようにきわめて多岐にわたる「現実構成」論の概観を整理し、「送り手」・「受け手」研究におけるマス・コミュニケーション論の一部と、政治シンボル論と「現実構成」論との関係に限定し、その中で政治漫画に関連するものに絞って検討する。

## 2. マス・コミュニケーション論と「現実の再構成」論

### ①「受け手」研究との関連

マス・コミュニケーション過程において、送り手の争点認知が受け手の認知に影響を与えることを示したのが「議題設定研究」であった。この研究が登場した当時（七〇年代）においては、メディアの示した争点（メディア・アジェンダ）が受け手の認識する争点（パブリック・アジェンダ）にどのくらい役立つかを決めることが「現実構成」論との関わりをもつ。とくに、政治情報については既に述べたように、「関連性の領域」が「遠い」ために、メディアが報じた争点によって政治の現実が構成されやすい。新首相が登場するときの世論調査が総じて、批判的な傾向になりがちなのは、首相決定の報道におけるマイナス・イメージが影響することにある。また、スキャンダルによって、政権の基盤が揺らぐ危機状況にあったアメリカ大統領が、アフリカの米大使館襲撃事件という「ナショナリズム喚起」の事件によって支持率を回復させたのもメディア・アジェンダに伴う政治的現実の構成が寄与したものとみられる。

八〇年代に入って、メディア・アジェンダがパブリック・アジェンダに与える影響の構造はもう少し複雑なものであることが明らかになった。各アジェンダの相互作用への考慮や、「第二レベルの議題設定」(the second level of agenda setting) (McCombs & Shaw, 1993; Chanan, 1997) がそれである。どのような争点が強調されると受け手に影響を与えるのかという争点の顕出性ではなく、特定争点のどの属性やトピックが強調されると影響があるかという争点の属性の顕出性のレベルでのメディアとパブリックのアジェンダの対応をみるものである。たとえば「財政再建」という争点において、98年の自民党総裁選では、どの候補も「消費税の引下げ」を提示しなかった。「財政再建」の方策の選択肢として、「消費の拡大」「減税」といった争点のみが顕在化されていたことなどが例としてあげられよ

う。もっとも、この「第二レベルの議題設定」においても、「第一レベル」の場合と同様に「争点の選定・決定は誰が行なうのか」あるいは「その時の争点決定のメカニズムはどのようになっているのか」という疑問は残る。<sup>(77)</sup>

争点に関して流動的な世論状況下で優勢を感じた立場の意見は人々の同調を誘い、劣勢を感じた立場の意見はその発言に圧力がかかる。その結果、優勢の立場に有利な世論状況ができ、劣勢意見はその少数派の意識ゆえ沈黙を余儀なくされる。これが「沈黙の螺旋」(the spiral of silence)理論である。人は、他者がどのような考えをもっているか、集団のなかで多数を占めている意見(「意見の風土」)に敏感である(「準統計的感覚」)。これは、社会生活を営む際の孤独を恐れる感覚に起因する。この意見の風土に対して、自分の意見が多数派と同じならば、公に発言する機会が増え、少数派に属していると感じれば、多数派からの有形・無形の同調圧力を感じ取って公の発言機会が減り、ついには沈黙する。これによって、多数派の意見はますます公開の機会を得て支持者が増大する。

この「沈黙の螺旋」過程において、マス・メディアが多数派(とみなされる)意見の顕出性を増加させれば、上述した「議題設定」機能と相俟って多数派の意見の支持の増大を促す。ところで、マス・メディアが多数派となっていない特定の争点・意見を公にして強調すれば、その意見を集団の意見(ないし世論)と思い込み同調するという「多元的無知」(pluralistic ignorance)が沈黙の螺旋過程を通じて発生する。そうすると、マス・メディアは、沈黙の螺旋過程において、多数派への同調を促進させるだけでなく、特定の見解を集団の意見(ないし世論)として公にすることになる。また、世論は特定の政治・社会的現実に対する態度の表明としてみなすことができる。これらの点から、マス・メディアは世論形成に「役買う」だけでなく、世論の対象となる社会的現実を自ら構成することになる。当該仮説の実証はもちろん、メディアによる「多数派」の形成に潜む意図をいまだ検討の段階ではある。ことに、特定の争点やそれへの特定の見解ということ自体が曖昧になっている場合が存在すること(注78)に注目せざるをえないといえ、

「沈黙の螺旋」理論は、個人と集団・社会との関係を改めてマス・コミュニケーションの側から考え直す契機を与えてくれた理論である。<sup>(79)</sup>

個人の欲求充足や目標の達成は、行為主体である個人が社会性を有するかぎり、個人という資源だけではなしとげられず、他の資源に依存しなければならない。こうした認識から、メディア(システム)、受け手、社会システムの間の相互依存関係のなかでメディアの影響を考察しようとするのが「メディアシステム依存理論」(media system dependency theory)である。<sup>(80)</sup> ここにおいてメディア・システムは、依存を導きだす情報資源を統制する情報システムと位置付けられている。メディア情報に対する受け手の依存は、社会システムの構造的安定度とメディアシステムにおける情報機能の程度や社会におけるメディア情報の集中度によって決まるとしている。もともと、現代社会においては、社会の複雑性の増加や社会変動の急速な進展、メディア情報機能の増大にともなうメディアへの受け手の依存状態は概して高くなっているとされる。

個人とメディアシステムとの依存関係のなかに、社会的現実の構成との関連を見い出すことができる。この理論によると、個人が達成を求める欲求の中で、社会環境の「理解」、自らの行為や他者との相互作用の「指向」(方向付け)、役割や規範・価値の学習(社会化の契機の提供)のための「遊び」、の三つがメディアシステムとの依存関係を持つていることになる。「理解」は、個人の環境の「監視」としてのメディアの機能が想起できる。このとき、環境の造成作用としての「社会的現実」が構成されるならば、個人の欲求へのメディアの浸透の一環をメディアが担うといえる。さらに、行動の指針(ないし「判断の枠」(frame of reference))が他者との社会的関係を維持するための情報提供としてメディアを求める場合でも、まったく直接接触のない「外集団」に対する行動の基準を求める場合にくに顕著になる。メディアがもっているステレオタイプが受け手に受容されるのもこのレベルの場合とみられる。<sup>(81)</sup> 三

番目の「遊び」については、メディア内容が副次的になるような内容を提供するメディアの能力に「遊び」は依存する。

この理論は、状況の定義づけができない(選択できない)曖昧な社会的環境や、受け手に脅威を与えたり、急激な変化を感じさせたりする場合に、メディア依存が高まるとも指摘する。この曖昧さは脅威や急激な変化だけでなく、秩序の流動化を反映した慢性的な曖昧さともなりうる。不確実な時代、不透明な時代、不況で先行きが見えない時代などというコトバが一種の政治的シンボルとして成り立つゆえんでもある。「遊び」にもとれば、「笑い」の質的变化にメディアが関わることも例としてあげられよう。元来、この理論は、個人の目的達成にとってマス・メディアを唯一の方法とはみなしていない。むしろ、社会の複雑化に伴って、メディアの情報源へのアクセスを必要とする個人的目標の範囲が拡大するとみなしている(M.L. テフラー、S. ホール・ロキーチ、1994、p.374)。しかし、個人の選択の制約や個人が接触するメディアへの指向性にも類似点があることと、上記の曖昧さをメディアが「現実」として構成させるとするならば、メディア依存理論における「能動的受け手」概念には疑問符がつく。たとえば、「笑い」のスタイルを確認することで人間相互の関係を円滑にするとき、「遊び」に「内容」は決して副次的にはならず、むしろ慢性的なメディア依存による「内容」による「遊び」の規定がおこる可能性がある。

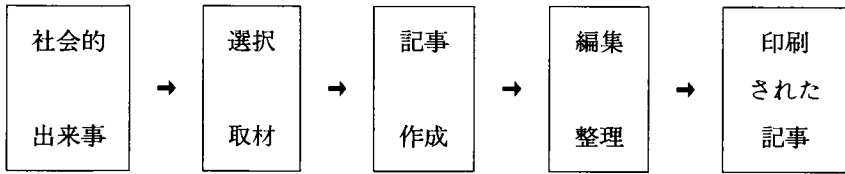
マス・メディア特にテレビに長時間反復的に接触することによって、受け手の対象認知や世界観などの現実認識に影響が及ぶという理論が「涵養(培養)効果論」(cultivation effects theory)である。社会にとって共有されたイメージである「主観的現実」(本稿でいう「社会的現実」)を形成するのにマス・メディアが大きな働きをする、しかも他のメディアと比べてテレビが形成する「シンボリックな現実」の影響の大きさを示したのがこの理論である。この研究は、テレビそれ自体を現代文化の主流にあるとして、それが現代人にとって支配的な価値観や信念を涵養すると



みなしているのである。

六〇年代後半のアメリカの社会状況から要請された暴力の防止に関する委員会の助成を受けて、メディアの提示する「シンボリックな環境」における変化を政策的な目的に役立てようとしたペンシルバニア大学のG・ガーブナー(G. Gerbner)らが進めた研究プロジェクトがこの理論の背景にあった(木野、1991)。この研究プロジェクトの中でガーブナーは、従来のメディア研究が扱った特定の態度や意見とは異なった一般的な「前提」となるような観念をメディアが形成するとしている。ここにおいて、メディアのメッセージを長期的に体系的かつ包括的に分析する姿勢が導かれる(「メッセージ・システム分析」)。さらに、メディアメッセージを通じて涵養される「前提的観念」がどのような制作指針を媒介して形成されるかをみる(「制度的過程」(の分析))ことをガーブナーは提唱する。テレビの暴力シーンの「主体」や「客体」および背景としてどのようなものが描かれるかをみると、そこに性差や民族的差別を見いだすことができ、それが視聴者の価値観に反映されるとするのである。

ところで、この「制度的過程」と「メッセージ・システム分析」、およびテレビメディアの接触による視聴者の価値意識への影響の検討である「涵養効果分析」の構造をもつ「(広義の)涵養効果論」は、前述したアドニーとメインの指摘した「遠い」マクロレベルの社会的要素とミクロレベルの要素の接点として現実構成の立場からはとらえられる。社会において支配的な(とされる)価値や信念は、あらためて問われることのない「前提」として表現されることが多い。こうした価値や信念をあからさまに表出することなく、日常生活のなかの一環として、あるいは娯楽として表現される。娯楽や日常それ自体も問いかけるには多大なエネルギーを必要とするので、こうした価値や信念はより一層「当たり前のもの」として受け手の価値の中に「沈殿」(フーバー、ニミツムン、1977)する。このような二重の庇護のもとで「涵養」される価値をどのように直接測定するのか、概念化をどのようにするのかといった批判がこの理論に対してなされている(Hirsch, 1980, 1981)。



(図2) ニュースの制作過程(印刷メディアの場合)

(大石 1998)

## ②「送り手」研究との関連

マス・コミュニケーション過程において、メッセージの生産・加工・送出行なう過程を考察するのが「送り手」研究である。この研究は、「制度・組織的研究」と「行為と意識の研究」に分けることができる。特定の機能を果たすための業務行動の類型である制度およびそのパターンを施行するための施設としての組織研究は、「送り手」の構造を把握しマクロな視点に立つものである。この研究は、マス・メディアが属する社会体制(の原理)の違いが、メディアの存在形態の違いに表れることを実証しようとしたジークハート(F. Siebert)の研究にみられるように、メディアの社会的役割を政治制度と結びつけて整理する枠組みの提供をした。一方で類型から何を求めようとするのかへの進展がみられず、概念の記述の範囲を越えないという批判を受けている。<sup>(82)</sup>

「行為と意識の研究」では、「制度の中の人間」の視点に立つて、伝達内容の決定や変化にふれ、加工や選抜に介在する「運営者」や「操縦者」の行為やその基盤となる心理過程を考察している。(図2)のように、ニュース制作過程を例にとれば、情報源からの取材、選択が「操縦者」の範疇であり、記事の作成や編集整理が「運営者」として位置付けられる。本稿では、この「行為と意識」の研究が今後「制度・組織」内の力学と「制度」外の要因との組合せによる現実規定を行なうとみなして、以降、「行為と意識」に限定して考察を進める。

コミュニケーションの経路の要衝にあつて、情報やコミュニケーションの流れを實質

的に制御する者をレヴィン (K. Lewin) は「ゲートキーパー」(gate-keeper)と呼んだ。この「ゲートキーパー」をマス・メディアの情報収集、選択、加工(取材・編集)に携わ人間とみなして、彼らに対してニュースとしての価値(ニュース・バリュー)、社会との関わり(位置付け)を問うたのが、「ゲート・キーパー研究」である。

ホワイトの研究(D. White, 1950)によれば、地方新聞の編集者のニュース報道の取捨選択の基準は、きわめて主観的であった。取捨選択の基準を問うと公正さを強調していたが、実際に個別の記事に対してのコメントをみると、差別用語や偏見などの主観的な判断で記事を棄却していた。記事不採用の理由に当該編集者は、報道の妥当性と、対象となる事件に多様な記事がありそれらとの競合の結果をあげ、さらにそれらの根拠を問うと、主観的用語による判断基準と締め切り時間との競争における「選択」の苦悩(「掲載場所なし」など)、特定事件への配慮、政治的立場、社会的現象への嗜好などがみられた。この研究を魁として、通信社に対する新聞社の受動的な姿勢(Gieber, 1956; Gold & Simons, 1965)や、取材をする記者と編集者との関係(Breed, 1955)などが明らかになった。これに対して、送り手内のニュース選択の実態の提示にとどまり、「ゲート・キーパー」の経験や態度への考察がみられないという批判や、「ゲート・キーパー」の対象が拡散しすぎるという批判がみられた。

このような批判に対して、八〇年代に入って「ゲート・キーパー」論はのちのニュース選択の基準やパターン化に影響を与えたことを肯定的に評価する論調や、組織行動としての位置付けによる研究が進められた(イン・フーバー, 1985)。また、「送り手」研究との接点として、「議題設定研究」における「議題の構築」との関連が提示されている(竹下, 1981)。

「ゲート・キーパー」の研究から、編集・加工の担い手がどのようなニュースを選びたがるかを調査して体系化に努める「ニュース選好の研究」が登場した。編集者のニュース選出には一定の傾向があることを示したのがウオード

の研究(Ward, 1967)である。一〇人の編集者に記事を分類させた結果、九割近くの記事において選好順序が一致した。さらに、編集者の好むニュースとして衝撃度や対立性の高いものがあげられた。このうち彼はニュースの要素として、(a)異常性、(b)対立性、(c)衝撃度、(d)経済的重要性、(e)著名性の五つを示している<sup>(83)</sup>。

ニュースの要素が共通になるのは、どのような要因によるものであろうか。マコームズは、以下の三点をあげている(McCombs, 1992/1995)。

第一にニュース組織が個別の属性をもつ反面組織上の影響力を有するという点である。締め切り時間や記事の割り当て作業が、商品としてのニュース生産、ひいては利潤獲得を目的とする企業の論理に基づいていることがその例である。広告収入に依存するメディアでは、スポンサーの社会的イベントや問題に及び腰になりその結果、当たらず触らずの報道内容になることなどがあげられる。

第二に、「送り手」の人物が自らの価値観と他者(組織内外の)との相互作用によって「社会化」(ないし組織への「順応・適応」)されることでニュースの画一化が進む。第一の要因による現実規定の影響が人物という具体的実在(「役職」という役割ともみられるが)を介在して生じたとみられるものである<sup>(84)</sup>。

第三にマコームズがあげているのは、メディアにとって伝統的な「語り」(narrative)の枠(フレーム)のなかでニュースが作られることである。政治的汚職事件が発生すると、贈賄側の「爆弾発言」から「政界が震撼」し、国会での「証人喚問」がなされるが、追求の脆弱さによって「巨悪は眠り」、一部中間管理職の逮捕・自殺によって「收拾」する。こうした事件の「起承転結」の整合性は、儀式的色彩を帯びる。このような「神話」によってニュースは「内的正当性を作り出す構成された現実」(Tuchman, 1978/1991)となるのである。

「送り手」は、アドニーとメインの図式からみると、ニュースの制作と伝達を通じて「シンボリックな現実」を構成することに関与している。この「シンボリックな現実」構成過程の中に、よりミクロな「客観的」「シンボリック

「主観的」現実の構成過程が内在する。いいかえれば、組織としてのメディアは全体として「シンボリックな現実」を構成するが、その「組織の中の人間」は情報源から「客観的現実」(正しくはこれ自体も「社会的現実」として「構成された」ものである<sup>(85)</sup>)を「切り取り」、自らの問題意識によってこの「現実」を「シンボリック」なものに構成するときに、組織やその構成員(あるいは他のメディア組織ないし構成員<sup>(86)</sup>)からの「主観的現実」との相互作用の影響を受ける。このようにして、個人としての「主観的現実」の中に、一種の「組織人」Ⅱ「シンボリックな現実」を構成する「主体」の役割が「送り手」個人に侵入してくることになるのである。<sup>(87)</sup>

### ③ 「環境と人間」論と「現実構成論」

人間とそれを取り巻く環境との関わりは、「現実構成論」の基盤となっている。ここでは、マス・メディアと環境(情報環境)との関わりに焦点をあてる。

人間と環境との基本的関係をイメージの概念から説明したのは、リップマン(W. Lippmann)であった。現実の環境と人間の行動の間には頭のなかに映っている環境のイメージがある。このイメージを「疑似環境」(pseudo-environment)<sup>(88)</sup>と呼び、人間の行動はこの「疑似環境」に対して反応する。ところが、この「疑似環境」への反応行動の結果は現実の環境に作用するので、人間の子想とは異なった作用が生ずる。このような行動と認識の乖離が「疑似環境」の拡大にともなって進行することでリップマンは、理性から感性への社会の変化を民主主義の危機としてとらえた。この現実の環境からの解離は、イメージ形成の際にもつ固定観念(「ステレオタイプ」(stereotype))の支持によって促進されたとした。<sup>(89)</sup>メディアが形成する「シンボリック」な現実が、人間と「客観的現実」との接触の機会をますます少なくしているとリップマンは指摘しているとみられる。「疑似環境」構成に果たすメディアの役割をテレビが登場する以前の一九二〇年代に見抜いていたことは傾聴に値する。

リップマンが、いわば大衆社会の問題点を洞察し、環境に対しての人間の理性的で主体的な営みを希求したのに比べ、実物の視覚的再現や非實在の視覚による實在化を可能にする技術の変化（複製技術革命）の進展をあるがままに眺めたのがブーアステイン (D. Boorstin) であった。彼は、マス・メディアが積極的に生み出し、イメージ情報として伝えた虚像を「疑似イベント」(pseudo-event)とよび、この「疑似イベント」は視聴者・読者の退屈を避けるために扇情的で刺激的なものになっている。こうした「イベント」は現実よりもより印象的なものとなり、視聴者は徐々に現実そのものと思ひ込んでしまうとブーアステインは述べる (Boorstin, 1962/1964)。彼の「疑似イベント」論は、「客観的現実」に基づくニュース報道という認識をくつがえし、さまざまな報道上の技術によって事実が「疑似イベント」化する含みをもっている。たとえば、選挙報道において、立候補者を紹介したり選挙運動を報道することに加えて、「インタビュー」や「討論・演説会」を報道すると、内容よりも演出に主眼が置かれて視聴者の関心を得る。このようなあらかじめ制作意図の確定していないものも「疑似イベント」として包含しているとみられる。とはいえ、彼の概念と事例では「送り手」が「構成する」事実や現実<sup>(89)</sup>に力点が置かれていた。それゆえ、「人間的疑似イベント」として有名人がとりあげられる。何らかの業績や功績を針小棒大にとりあげるか、あるできごとに付随してマス・メディアに数多く登場させることによってこの「有名人」は形成される（日本の「タレント」がそのよい例である）。ブーアステインは、リップマンの「ステレオタイプ」と「疑似イベント」を比較して「経験の人為的単純化」（ステレオタイプ）と「経験の人為的複雑化」（疑似イベント）と位置付け、ニュース報道の技術による迫真性の進歩や報道の領域の拡大が、情報に対する感覚の麻痺から覚醒への転換を生んだとしている。ここにおいて、「疑似イベント」は現実の再構成のための、脚色や「劇化」(dramatization)への道を開いたといえる。すなわち、「メディア・イベント」<sup>(90)</sup>に代表されるような、「送り手」と「受け手」との相互関係のなかにみられる「劇場性」「演劇性」が「シンボリックな現実」の構成に大きく寄与してくるのである。

## ④政治漫画との関連

「現実構成論」とマス・メディアの関わりを、メディアとしての政治漫画との関連から「受け手研究」と「送り手研究」の順に言及する。

「受け手研究」では、「沈黙の螺旋理論」が構成する「現実」として、政治漫画においては、同調を生み出す慣用表現や「主流」とみられる意見の描写がなされる。世界の視点が自民党総裁選に注目しているということを孵化直前の卵を見守る世界各国首脳を描く作品(朝日・98・7・24)がそれである。他方、異化作用を狙って「主流」への同調への歩みを立ち止まらせようとする描写もある。(朝日・98・7・22)では、猫が乗っついそうな家具の片隅で総裁選候補者三人が小人の大きさを自己主張をしている。記事見出しでは語れることの少ない態度の表現を語ることのできる政治漫画本来のスタイルである。

「議題設定研究」については、議題の構築としてテーマ設定の技法の一環としてすでに言及した。議題の構築が読者の心理にどのように影響するかは、画像の解読をどのような過程で行なっているのかという点の考察を待つて検討する必要があるだろう。情報の認知・態度・行動への影響の研究が進むにつれて、「議題設定研究」の構想の大きさが明らかになっている。前々項で言及した「メディア依存理論」が社会構造と人間のマクロな点での全体論的研究であったのに対して、「議題設定研究」は社会的にはミクロだが人間の認知活動からみれば「全体論的」視点をもつ。この点で「議題設定研究」は「現実構成論」を媒介として、「全体論的」視点を持っているといえる。

ところで、政治漫画がどのように読み手に対して現実認識や態度を規定していくかをみるには、争点の細分化(第二レベルの争点)を政治漫画が(一枚あるいは時系列的に何枚かで)どのように描いているかを考えることが考えられる。<sup>(91)</sup>基底事項として「第一レベルの争点」を描き、登場人物の付属品や背景あるいは動作に「第二レベルの争点」を

提示することが政治漫画にはよくみられる。前述の(朝日・98・7・22)では、登場人物から自民党の総裁選であることがわかり、各候補者の「フキダシ」によって各候補の政策や個性の違いとして描かれている。総裁選に関しては、橋本首相の総裁辞任表明(七月一三日)以後同月二四日の小渕新総裁決定までの一二日間中の一〇枚(選挙翌日と新聞休刊日は無掲載)中、朝日新聞では、七枚が総裁選によるものである。こうした基底テーマに各テーマが描かれる(第一レベル)とともに、一枚の政治漫画の中にも「第一」「第二」レベルの争点が凝縮しているとみることができ

る。「メディア依存理論」と「涵養効果研究」では、政治漫画の読み手の背景・時代状況が対象としての政治漫画の現実規定力に関わると考えられる。前者では、「外集団」や未知なる事象に際してのメディア依存が高いこと、後者では価値への長期的な浸透が必要なことが政治漫画のテーマの選択に描き手(集団)が腐心するところとなる。メディア依存といっても、メディア依存のメディア間の順位は自ずから決まってくる。それゆえ、目新しい視点、メタ的な視角、その他後述のニュース・バリューとの組合せが求められる。これらの新奇性と「涵養」させるような定型化された様式の二つをとともにみたさねばならない。総裁選の三人の「コピト」が言い争うことを俯瞰することから、一地域の争いにすぎぬというテーマでは国民の自民党イメージが推測できる。

「送り手」研究では、メディア内での現実構成が関心の焦点になっている。政治漫画の場合、作者である漫画家と新聞社との有形無形の関係に対応する。ついで漫画家・新聞社の「送り手」と情報源の人物・組織との関係、社会・政治状況との関わりなどが考えられる。政治漫画は他の漫画に比べて作者の独自性が強いようにみえる。漫画家自体がある程度「名の通った」人であることが、編集者の作品への介入を防いでいると考えられる。では、新聞社内の組織や対象としての政治・社会的組織・集団からの影響を受けることはないのだろうか。「ニュース・バリュー」や「ニ



ニュース選好」でみられた「記者クラブ」や「発表ジャーナリズム」、「ニュース基準の共有化」(大石、1998)に類似した問題はないのだろうか。

「ゲート・キーパー」研究については、政治漫画作品自体が「解説」と「評論」の機能をもつことから、素材に対する主観の介在は不可避である。とはいえ、作品が漫画家と新聞社との相互作用の結果として生ずることや、情報源として掲載新聞の情報に漫画家が接する可能性があることから、素材の選抜に比較的客観性を保つことができると思われる。掲載新聞(その他のメディア)の情報源としての役割は、政治漫画について速報性による作品自体の現実構成のみならず「解説」「評論」として、素材となる政治・社会現象の再構成をもたらしている。

「ニュース・バリュー」研究では、政治漫画の素材の表現方法の画一化があるかどうかという点と「基準の共有化」を生み出す組織的・社会的要因は何かという点が考えられる。表現方法に共通点がみられることについては、たとえば選挙についてならば合戦姿、ダルマ(勝敗を目で示す)、および選挙運動の様子(街頭演説、演説車、など)、投票日には投票所の模様を描くこと、などが「共通」している。この「共通化」は話題の重要性に鑑み、受け手への事実を伝えようとする送り手の共通する感性の所産であろう。また、表現様式の共通性は画像による理解の迅速化を考慮しているものとみられる。さらに、できごとの定型性を描く場合や、ひとつの画像の中に動きを出すときにはなんらかの「演劇性」を伴う。これはある程度の共通性を送り手・受け手間でもっている必要がある。

問題は、異なる作者(新聞社)間の「共通性」である。政治漫画が共通の表現によって表し得るものが「共通」であるとする、それはまさに「基準の共有化」とみなされかねない。しかし、政治的現象に対して態度が「共通」であっても、それが画像を介在することによって様々な立場が表れる。この違いは、いわゆる「第一の読者」との相互作用の結果であっても可能であろう。文章表現と異なり、画像表現はたとえ作者と「第一の読者」との見解が違っていたとしてもその違いは言語を介在して表現されることが多いから、その言語を解説して図像に再記号化するにはか

なりの「ノイズ」を生じさせるからである。

この記号様式(活字・画像)の違いは、作者の掲載される新聞社への社会化にある種の「歯止め」になりうる。もっとも、新聞社によって部局と社全体の関係は異なる。社全体の意向に対して比較的各部局の自由度が高い場合には、政治漫画の自由度も高くなる。元来、歴史的にみて政治漫画の存在理由のひとつに独自の主張という特徴がある。この独自性が掲載新聞との「社会化」をめぐる過程のなかでどこまで維持されるかをみる必要がある。

### 3. 「社会化」・「現実の鏡」と政治漫画

#### ①政治漫画家・編集者・「社会化」

政治漫画の描き手と編集者との「社会化」をめぐる関係を含めた諸関係を考えるにあたり、従来の政治漫画研究を現実構成とかわらせて概説した、メローの研究(Mello, 1998)を手がかりにもう少し考察を進めてみたい。

メローは、論説漫画(政治漫画)の役割を事実の意味付けによる社会的現実の構成であるとし、個人(読者)が社会をみるためのフィルターとみなしている。つまり、アドニーとメインが述べた「シンボリックな現実」から、「主観的現実」を構成させる流れのひとつとして政治漫画をとらえる。政治漫画が生み出す「シンボリックな現実」によって影響を受ける「主観的現実」の主体は、ニールセン(Nilsen)の指摘したユーモアの機能を介在して相互に競合しあう状況におかれた社会集団や制度内の人間であり、まさにこの人々が「政治漫画に関心を払う」人間として政治漫画に反応する、と述べている。ここから、メローはこれまでの政治漫画研究を概観して、①歴史的研究、②政治漫画の実践的側面(practical aspects)とレトリック・説得的機能(rhetorical/persuasive functions)に分けて、研究状況が十分でないことを示した。ここにおいて、メローのいう「実際の側面」の中で、新聞社と漫画家との関係が語ら

れている。

直接かつほとんど言語を使わずに意見を表明する政治漫画家は、客観性に苦悩する記者立ちとは異なった存在である。この「論評」部分は「芸術」とリンクしており、作品の芸術性を新聞という媒体にいかに関して「編集者」が求められるとしている。この「編集者」は、新聞社の該当部局のデスクをさすだけではない。一方で新聞社という組織全体をも含むものであり、他方組織からの影響を受けた作品の「第ゼロ次の読者」である漫画家自身も包含するものとみられる。いいかえれば、政治漫画における「社会化」を考察することは、漫画家と新聞社組織、当該編集局との相互作用のなかでこの「芸術」と「編集(者)」の要素をどの程度分かち合うか、あるいはこの諸要素を「利益」として獲得を巡ってどのような「政治」が表れるのかをみることであろう。この「編集」が漫画家・編集者どちらが主導で行なわれるのか。それをみるためには、漫画家の「自律」(autonomy)がどのくらい維持されるかを検討したライフたちの研究(Riffe, 1985, 1987)が参考になる。第一回の研究において、ライフたちは編集者と漫画家を対象に調査を行い、政治に対する選好とその反映方法を尋ねた。その結果、漫画家にとつての政治的自律性は漫画家編集者ともに必要と答えた。ただし、編集者はある程度の規制が必要であると示した。また、批評家としての漫画家の役割については、漫画家、編集者ともに賛意を示した。また、第二回目の調査・研究では、編集者は主題設定について扱いが保守的であるという回答を得たが、この保守性を編集者と漫画家の双方が克服すべきことであると述べていたという結果がみられた。これらの研究には、政治漫画の配置の意味やコンテキストへの配慮の不足という問題点が指摘されている(Mello, 1998)。しかし、編集の拘束を嫌悪し、自らを世論形成の担い手と信ずる漫画家の意識が編集者との「社会化」になんらかの影響を及ぼしていることが、保守性の克服や自律性の希求を編集者が持つことに反映されていると考えられる。<sup>92)</sup>

この研究結果を日本の政治漫画に直接適用させることは難しい。ひとつには、政治漫画家たちの「組織化」(syndica-

tion)がアメリカでは進んでいる」とがある。「真理を守る人々」(Handelman, 1984)——社会不安とそれによる犠牲者を救う——という(五〇年代とはいえ)漫画家の自負は、この「組織化」に裏打ちされているのである。<sup>(93)</sup>日本の場合の漫画家の組織がどのように編集者と関わっているかについてのまとまった文献はない。政治漫画と雑誌漫画との相違および相克を検証したうえでの検討となろうが、今後の政治漫画研究のひとつの課題であろう。

## ②「現実の鏡」説と政治漫画

マス・メディアは社会の出来事があるがままに映し出す鏡であり、鏡に映し出されてきた現実や事件がニュースの本質を決める、という考えがマス・メディアにおける「現実の鏡」説である。社会的現実の確な縮図としてマス・メディアの「シンボリックな現実」は理解されている。これに対して「現実構成」論では、社会的事実は客観的事実と主観的意味構造から構成されるとする立場をとるため、「現実の鏡」説には現実構成に関与する人間が見えないとか社会現象をモノ化させるといような批判的立場をとっている。政治漫画に「現実の鏡」説は直接には適用できない。しかし、政治漫画は人々の声であるとなり、世論を反映するものである、といった位置付けの中に「現実の鏡」説の影響をみることができる。たとえば、前述した漫画家のアイデンティティー調査のなかにも、世論の代表といった意識が見えたことを示す研究があった。また、歴史史料として政治漫画(風刺画)を利用する場合に、特定の時代の民衆意識の反映として政治漫画(風刺画)をとらえるものがある。このように、政治漫画においても「現実の鏡」の拘束は免れない。

さらに、次のようにみることもできる。もともと政治漫画は、芸術作品としてみるならばその作者の主張が表れるはずであり「作者を通じた現実の反映」が政治漫画で描かれることになる。ところが、マス・メディアを媒体とした「新聞漫画」における政治漫画は、出来事の「解説」の役割を歴史的にもっていた。加えて、体制批判を標榜する政

治漫画にいたっては、「民衆からみた現実」「民衆の現実の反映」という視点と「民衆への啓蒙」という性格が無視できなかった。政治漫画の「解説」と「評論」の二つの機能が「現実の鏡」説を払拭できないものになっている。いいかえれば、政治漫画はメディアとして「現実の鏡」説を受け入れやすい性格をもつといえる。

確かに、メディア自体が存在を拘束されるのか否かという議論にまで「現実の鏡」説を拡張すれば上記のようなこともいえるけれども、送り手の要素を加味すれば「現実の鏡」説とは一線を画すことができる。たとえば、メディア・アリーナとしての政治漫画——同一の政治漫画でも対立状況下の集団が各の文脈で当該政治漫画を各々の目的で利用するなら、それぞれの集団の意識が政治漫画に反映される——の役割や、政治漫画のユーモアや「笑い」が体制側には秩序の維持や正当性の根拠や失政の隠蔽のための関心の転換などに用いられ、批判側には抑圧や操作の欺瞞の暴露に使われることのなかに、主体によってイカノヨウニデモアリウル性格が表れる。そしてそれが、「現実そのもの」ではなく「シンボリックな現実」であることを端的に示しているのである。

(77) この疑問に対して、竹下俊郎氏は九八年五月に開かれた日本選挙学会の報告論文において明確な解答を示している。ニュースメディアが人々の注意を特定の問題へと向かわせて、人々にその問題を評価させる基準に影響を与える「プライミング効果」(priming effect)と、ニュースメディアが公共的な問題の描写をするときの視点が受け手の認識の仕方に影響を及ぼす「フレーミング効果」(framing effect)の二つの仮説を提示した。前者は情報処理過程における認知心理学の知見を政治コミュニケーション研究に援用したものである。後者の効果仮説は後述の送り手研究の中で培われてきたものである(斎藤 1998)。

(78) 娯楽における「笑い」の強要や、楽しみそれ自体に関する一面的報道はことがらそのものが反論しにくい素材であることに起因することが多い。国際競技の観戦は、競技そのものを楽しむことよりも、国別対抗の競争という目的のみが「愛国心」の押しつけによって示されることがその例である。逆に「タブーへの挑戦」と称して多数派が少数派と自らを称して当該事象の対象化を狙い、問題の本質を曖昧にさせる場合もある。強者の相対主義は弱者にとっては絶対主義となりうる(グラムシ)のである。

- (79) 個人と集団との関係の「振り子」を安易に大きく揺らす国では「沈黙の螺旋」理論にもっと目を向けるべきであろう。「確かに日本人は『国』というコトバを安易に捨て去りすぎたのかも知れない。しかし今また『市民』という未成の理念を一挙にかなぐり捨て、『やっぱり国だ』というのにも、浅薄な感じを受けるのだが。」(『北陸中日新聞』一九九八年八月二二日 夕刊)。
- (80) 情報システムとしてメディアが果たす機能は次の三つである。
  - ①受け手の興味関心や欲求の充足のための情報収集、および創造。
  - ②収集されたり創造されたりした生の情報を変形加工する情報処理。
  - ③情報を大量の受け手に広める流布。
- (81) 内政の不安や不満を国外の紛争や事件に人々の関心をそらして難をのがれる為政者の常套手段において、「外敵の創出」には旧来の偏った見方が反映されるステレオ・タイプがしやすい。
- (82) ジーバートらの制度研究がメディアと政治体制の質的差異に着目した研究であったのに対して、このような違いを数量化して経験的データによる計量的分析を行なった「量的類型論」が登場した(Nixon, 1960)。これにより、現状分析としての利用度は増大したが、連続的な量的変化に質的差異をそのまま置き換えたため、質的差異のもつ特性が隠されてしまったという批判がある。
- (83) ガルトウング(J. Galtung)は、「国際的なニュースの選択基準として「組織的要因」、「ジャンルの要因」、「社会文化的要因」をあげてくる(Galtung, 1965)。
- (84) 「みんなよむよ」というCFはこの意味で象徴的である。
- (85) 情報源の人物の「主観的現実」によって構成されている。警察発表、官僚の広報による情報の開示は、それが日常化すると情報源依存の「発表ジャーナリズム」が生じる。
- (86) 新聞記事の「第一の読者」は、同じ社内のデスク、先輩、同僚、後輩など「社内の専門家たち」であり、「第二の読者」は他社の同一分野の競争相手である(大石, 1998)。本文ではこの「第二の読者」のことを含意している。
- (87) 「シンボリックな現実」の担い手は、組織を離れば他のメディアに接して「主観的現実」を構成する。また、「主観的現実」が日常の生活の相互作用からも基礎づけられるから、テレビ局・新聞社に従事する日常から彼らは影響を受けざるを得ない。したがって、送り手が個人の「主観的現実」に介在する場合、メディア内に現実認識の特徴(枠組み、フレーム)を生じさせる。それとともにメディアへの介在方法によっては、前述した「神話」と相俟って一種の「バイアス」ができる。

- (88) 「疑似環境」の概念は、既に彼の前著 *Liberty and News* で示されている。リップマンの概念をふまえて日本では「オリジナル」と「コピー」の関係を表わし、直接経験の減少を「コピーの支配」として描いた清水幾太郎(註文、1951)がいる。その後、藤竹暁は疑似環境を個人の環境イメージとマス・メディア内の記録者が作る狭義の疑似環境とに分ける。後者の狭義の疑似環境がジャーナリズムの専門性、周期性、資本主義的性格によつて疑似環境自らが展開されていく。ここにおいての環境造成功とその結果を「疑似環境の環境化」とよび、人間の意味付けが難しい共有された世界としている(瀬谷、1968)。
- (89) ステレオ・タイプは、認知心理学におけるスキーマに包摂されるとみてよい(亀ヶ谷、1994)。
- (90) メディアとイベントとの有機的連関のある結合を「メディアイベント」とよぶ(タヤーン、カッパ、1996)。(大野、1998)。
- (91) これについては既に言及した(註文、1997)。
- (92) 情報源の政治漫画との関係についても、「社会化」をめぐるせめぎあいが見られる。政治家や官僚批判に対する当該集団の圧力(Lamb, 1995)や、政治情報への過剰な接近によるもたれあい(共依存関係)、「馴れ合い」の発生などの中に、「政治」がみられる。
- (93) カリフォルニア州で新聞漫画に課税しようとしたところ、漫画家組織が反対を表明してとりやめになったという例がある。